

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,804	流動負債	8,866
現金及び預金	508	電子記録債務	1,328
受取手形	159	買掛金	4,164
電子記録債権	1,097	未払金	706
売掛金	8,051	未払費用	1,191
商品及び製品	532	未払法人税等	41
仕掛品	1,350	未払消費税	252
原材料	134	製品保証引当金	118
前渡金	705	前受金	984
前払費用	41	預り金	43
未収入金	211	預り保証金	38
親会社預け金	3,000	その他	0
その他	16	固定負債	1,300
固定資産	4,162	長期未払金	0
有形固定資産	2,262	退職給付引当金	1,131
建物	862	役員退職慰労引当金	34
構築物	31	資産除去債務	135
機械及び装置	109	製品保証引当金	0
車両運搬具	0	その他	0
工具器具備品	1,070	負債合計	10,166
土地	167	(純資産の部)	
建設仮勘定	22	株主資本	9,805
その他	0	資本金	400
無形固定資産	637	資本剰余金	100
施設利用権	0	その他資本剰余金	100
ソフトウェア	635	利益剰余金	9,305
その他	1	利益準備金	100
投資その他の資産	1,262	その他利益剰余金	9,205
投資有価証券	19	別途積立金	9,223
敷金保証金	166	繰越利益剰余金	△ 18
長期前払費用	7	評価・換算差額等	△ 5
前払年金費用	161	その他有価証券評価差額金	△ 5
繰延税金資産	902	繰延ヘッジ損益	0
その他	7	純資産合計	9,800
資産合計	19,966	負債・純資産合計	19,966

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		34,244
売上原価		28,751
売上総利益		5,494
販売費及び一般管理費		5,663
営業損失		169
営業外収益		
受取利息	4	
固定資産売却益	0	
契約解除違約金収入	11	
保険金収入	5	
その他	5	25
営業外費用		
支払利息	1	
為替差損	11	
固定資産除却損	53	
固定資産撤去費用	3	
その他	8	75
経常損失		219
特別損失		
投資有価証券評価損	51	51
税引前当期純損失		270
法人税、住民税及び事業税	△ 132	
法人税等調整額	20	△ 112
当期純損失		158

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400	100	100	100	8,923	659	9,682	10,182
当期変動額								
剰余金の配当						△ 219	△ 219	△ 219
当期純損失						△ 158	△ 158	△ 158
別途積立金の積立て					300	△ 300	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					300	△ 677	△ 377	△ 377
当期末残高	400	100	100	100	9,223	△ 18	9,305	9,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 0.5	△ 0	△ 1	10,181
当期変動額				
剰余金の配当				△ 219
当期純損失				△ 158
別途積立金の積立て				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 4	0	△ 4	△ 4
当期変動額合計	△ 4	0	△ 4	△ 381
当期末残高	△ 5		△ 5	9,800

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

・ 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償保証期間内の費用支出に備えるため、サービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・ 過去勤務費用
発生時の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により費用処理しております。
 - ・ 数理計算上の差異
発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度について年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額161百万円を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給取扱基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
- ・ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 : 為替予約取引
ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
 - ・ ヘッジ方針
当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。
 - ・ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ② 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,000株	—	—	8,000株

(2) 配当金に関する事項

・ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2019年6月18日 株主総会	普通株式	219百万円	27,375円	2019年 3月31日	2019年 6月19日

- ・ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの無配のため、該当事項はありません。